

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2022年6月6日まで（2017年7月13日設定）	
運用方針	サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場しているサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行います。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。 マザーファンドの株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベビーフンド	サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

サイバーセキュリティ
株式オープン（為替ヘッジあり）

第1期（決算日：2018年6月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）」は、去る6月6日に第1期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

■ファンドマネージャーのコメント

当期の運用において主眼をおいたポイントをご説明させていただきます。

■ポートフォリオ概況

当ファンド設定以降、サイバーセキュリティ関連企業は概ね堅調に推移しました。企業の経営陣にとってサイバーセキュリティは引き続き優先順位の高いものであり、多くのサイバーセキュリティ関連企業では売上高が堅調に推移し、業績を伸ばしています。当ファンドの基準価額にプラス寄与した「OKTA INC」や「PALO ALTO NETWORKS INC」などの銘柄は、それぞれ競争力を有するユニークな製品・サービスを提供し、長期的に魅力的な成長が期待されています。

我々はファンダメンタル・リサーチによるボトムアップ型の運用アプローチを採用し、エンドポイント・セキュリティ、ネットワーク・セキュリティ、境界セキュリティ、データ・セキュリティ、アプリケーション・セキュリティを含むサイバーセキュリティ業界の主要セグメントで業務を行う企業に投資しています。今後とも引き続き、規律あるプロセスを通じ、魅力的な業績成長の潜在性、クオリティ・マネジメント、競争優位性、成長に関する適正なバリュエーションを持つ企業への投資を行います。

■運用のポイント

サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行っています。銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、I o T（モノのインターネット）やクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。

■運用環境見通しおよび今後の運用方針

足下では地政学リスクへの懸念が高まっている一方で、経済のファンダメンタルは引き続き堅調であり、サイバーセキュリティ関連銘柄にとっては好ましい環境であるとみています。米国の法人税減税に加え、雇用など経済指標が堅調なことなどが、株式にとって支援材料になると考えています。また、サイバー攻撃方法の高度化や引き起こされる脅威などから、企業にとってサイバーセキュリティーへの投資は不可欠な事項となっており、高い需要が見込まれます。



アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシー
マネージング・ディレクター
シニア・ポートフォリオ・マネージャー

ウォルター・プライス

上記は、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税金 分	達成 金	騰落 率			
(設定日)	円		円	%	%	百万円	
2017年7月13日	10,000		—	—	—	990	
1期(2018年6月6日)	13,244		0	32.4	91.2	2,751	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	株式先物比率
		騰落	率		
(設定日)	円		%	%	%
2017年7月13日	10,000		—	—	—
7月末	9,862	△	1.4	91.9	—
8月末	9,906	△	0.9	91.8	—
9月末	10,265		2.7	95.3	—
10月末	10,603		6.0	91.5	—
11月末	10,597		6.0	95.1	—
12月末	10,561		5.6	93.4	—
2018年1月末	11,344		13.4	91.3	—
2月末	11,712		17.1	95.2	—
3月末	11,705		17.1	93.6	—
4月末	12,273		22.7	88.9	—
5月末	12,966		29.7	90.3	—
(期末)					
2018年6月6日	13,244		32.4	91.2	—

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第1期：2017/7/13～2018/6/6）

基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ32.4%の上昇となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

保有銘柄の「OKTA INC」や「PALO ALTO NETWORKS INC」などの株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第1期：2017/7/13～2018/6/6）

◎株式市況

- ・当期のテクノロジーセクターの株価は上昇しました。
- ・設定時から2018年1月までは、北朝鮮情勢の緊迫化やトランプ政権の政策遂行への懸念があったものの、米国の良好な経済指標の発表に加え、米税制改革による企業業績の改善期待の高まりなどを受け上昇しました。2月から3月にかけては、米利上げペースの加速や米国の輸入関税導入により世界的な貿易戦争が懸念され値動きが激しい展開となりました。4月以降は、米中貿易摩擦問題において両国間で歩み寄りの姿勢が見られたことや、好調な米国企業決算などから上昇に転じました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）>

- ・サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行いました。その結果、為替変動に伴う基準価額への影響は限定的となりました。
- ・当期は、主に保有銘柄の株価が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

<サイバーセキュリティ株式マザーファンド>

基準価額は設定時に比べ34.7%の上昇となりました。

- ・日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行いました。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。
- ・株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定しました。
- ・銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoTやクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しました。
- ・なお、株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託しています。
- ・設定後、上記の注目企業をもとに株式を買付け、速やかにポートフォリオの構築を行いました。

・ポートフォリオ構築後に新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

・ FORESCOUT TECHNOLOGIES INC :

個人端末上の革新的なサイバーセキュリティ技術やクラウド・コンピューティング上におけるセキュリティサービスの需要増加などに注目し、新規に組み入れました。

・ ALPHABET INC-CL C :

クラウド・コンピューティング分野で巨大なプレイヤーであり、需要の伸びに期待し、新規に組み入れました。

◎全株売却銘柄

・ IMPINJ INC :

予想した大口顧客の獲得ができなかったことなど経営陣の執行能力への懸念などから、全株売却しました。

・ IMPERVA INC :

サブスクリプションやメンテナンスの収入の伸びが軟調であることから、全株売却しました。

以上のような投資行動を行いました。主要投資先通貨である米ドルが対円で下落したものの、主に保有銘柄の株価が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

・ PALO ALTO NETWORKS INC :

ユーザー数の増加に伴う市場シェアの拡大などを背景に良好な業績が期待されていることなどから、株価は上昇し、プラスに寄与しました。

・ OKTA INC :

クラウド・コンピューティング上のアプリケーション承認管理ソリューションの需要増などから業績の拡大が期待され、株価は上昇し、プラスに寄与しました。

（ご参考）

業種別比率

期末（2018年6月6日）

	業種	比率
1	ソフトウェア・サービス	68.5%
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	16.2%
3	小売	6.5%
4	半導体・半導体製造装置	2.0%
合計		93.1%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・業種は、GICS（世界産業分類基準）によるものです。Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc. とS&P（Standard & Poor's）が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第1期
	2017年7月13日～2018年6月6日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,243

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

<サイバーセキュリティ株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・サイバーセキュリティ関連銘柄は、短期的に値動きが大きくなることもあるものの、個人・企業・国のサイバーセキュリティへの関心やテクノロジーの発展に伴う長期的な需要が見込まれ、同ビジネスを営む企業への投資妙味は大きいと見ています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、日本を含む世界のサイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等への投資を行います。
- ・株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。
- ・セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoTやクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目して運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年7月13日～2018年6月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 183	% 1.655	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(102)	(0.925)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(75)	(0.681)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.049)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.119	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(13)	(0.119)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	10	0.095	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(10)	(0.095)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	4	0.040	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.034)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	210	1.909	
期中の平均基準価額は、11,072円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月13日～2018年6月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
サイバーセキュリティ株式マザーファンド	2,072,956	2,326,000	70,631	76,000
	千口	千円	千口	千円

○株式売買比率

(2017年7月13日～2018年6月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	サイバーセキュリティ株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	6,798,664千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,947,761千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.49	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月13日～2018年6月6日)

利害関係人との取引状況

<サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等		
				C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 12,423	百万円 1,899	% 15.3	百万円 14,845	百万円 2,910	% 19.6

<サイバーセキュリティ株式マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等		
				C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,088	百万円 5	% 0.1	百万円 710	百万円 -	% -
為替直物取引	5,971	1,333	22.3	559	6	1.1

平均保有割合 59.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,567千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	0.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年7月13日～2018年6月6日)

設定時残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
990	—	—	990	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2018年6月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
サイバーセキュリティ株式マザーファンド	2,002,325	2,696,531

○投資信託財産の構成

(2018年6月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
サイバーセキュリティ株式マザーファンド	2,696,531	97.1
コール・ローン等、その他	81,268	2.9
投資信託財産総額	2,777,799	100.0

(注) サイバーセキュリティ株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（6,194,502千円）の投資信託財産総額（6,695,897千円）に対する比率は92.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=109.83円	1ユーロ=128.69円	1イギリスポンド=147.21円	100韓国ウォン=10.27円
-----------------	--------------	------------------	-----------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年6月6日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	5,195,209,117
コール・ローン等	79,603,259
サイバーセキュリティ株式マザーファンド(評価額)	2,696,531,132
未収入金	2,419,074,726
(B) 負債	2,443,545,412
未払金	2,428,205,380
未払解約金	4,086,404
未払信託報酬	11,233,008
未払利息	181
その他未払費用	20,439
(C) 純資産総額(A-B)	2,751,663,705
元本	2,077,673,547
次期繰越損益金	673,990,158
(D) 受益権総口数	2,077,673,547口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,244円

<注記事項>

- ①設定元本額 990,000,000円
 期中追加設定元本額 1,148,668,524円
 期中一部解約元本額 60,994,977円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3244円です。

②分配金の計算過程

項目	2017年7月13日～ 2018年6月6日
費用控除後の配当等収益額	3,822,058円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	406,015,685円
収益調整金額	264,152,415円
分配準備積立金額	－円
当ファンドの分配対象収益額	673,990,158円
1万口当たり収益分配対象額	3,243円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

- ③「サイバーセキュリティ株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況（2017年7月13日～2018年6月6日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 16,820
受取利息	186
支払利息	△ 17,006
(B) 有価証券売買損益	431,126,597
売買益	543,863,294
売買損	△112,736,697
(C) 信託報酬等	△ 21,272,034
(D) 当期損益金(A+B+C)	409,837,743
(E) 追加信託差損益金	264,152,415
(配当等相当額)	(△ 12,428)
(売買損益相当額)	(264,164,843)
(F) 計(D+E)	673,990,158
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	673,990,158
追加信託差損益金	264,152,415
(配当等相当額)	(207,209)
(売買損益相当額)	(263,945,206)
分配準備積立金	409,837,743

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

サイバーセキュリティ株式マザーファンド

《第2期》決算日2018年6月6日

[計算期間：2017年12月7日～2018年6月6日]

「サイバーセキュリティ株式マザーファンド」は、6月6日に第2期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場しているサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行います。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。 株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。 株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産総額
		騰	落			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2017年7月13日	10,000		—	—	—	979
1期(2017年12月6日)	10,359		3.6	96.7	—	1,460
2期(2018年6月6日)	13,467		30.0	93.1	—	6,590

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
(期 首) 2017年12月 6 日	円 10,359	% 96.7	% —
12月末	10,742	3.7	95.5
2018年1月末	11,251	8.6	94.0
2月末	11,503	11.0	97.7
3月末	11,432	10.4	95.5
4月末	12,361	19.3	90.6
5月末	13,033	25.8	92.1
(期 末) 2018年 6 月 6 日	13,467	30.0	93.1

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ30.0%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎株式市況

- ・当期のテクノロジーセクターの株価は上昇しました。
- ・期首から2018年1月までは、米国の良好な経済指標の発表に加え、米税制改革による企業業績の改善期待の高まりなどを受け上昇しました。2月から3月にかけては、米利上げペースの加速や米国の輸入関税導入により世界的な貿易競争が懸念され値動きが激しい展開となりました。4月以降は、米中貿易摩擦問題において両国間で歩み寄りの姿勢が見られたことや、好調な米国企業決算などから上昇に転じました。

◎為替市況

- ・当ファンドの主要投資先通貨である米ドルは対円で下落しました。
- ・米国トランプ政権の通商政策に対する懸念などを背景とした市場参加者のリスク回避姿勢の強まりを受けて米ドルが円に対して下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行いました。なお、当ファン

ドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。

- ・株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定しました。
- ・銘柄選定にあたっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoT（モノのインターネット）やクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しました。
- ・なお、株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託しています。

- ・新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・FORESCOUT TECHNOLOGIES INC：個人端末上の革新的なサイバーセキュリティ技術やクラウド・コンピューティング上におけるセキュリティサービスの需要増加などに注目し、新規に組み入れました。
- ・ALPHABET INC-CL C：クラウド・コンピューティング分野で巨大なプレイヤーであり、需要の伸びに期待し、新規に組み入れました。

◎全株売却銘柄

- ・IMPINJ INC：予想した大口顧客の獲得ができなかったことなど経営陣の執行能力への懸念などから、全株売却しました。

以上のような投資行動を行いました。主要投資先通貨である米ドルが対円で下落したものの、

主に保有銘柄の株価が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・PALO ALTO NETWORKS INC：ユーザー数の増加に伴う市場シェアの拡大などを背景に良好な業績が期待されていることなどから、株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・OKTA INC：クラウド・コンピューティング上のアプリケーション承認管理ソリューションの需要増などから業績の拡大が期待され、株価は上昇し、プラスに寄与しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見直し

- ・サイバーセキュリティ関連銘柄は、短期的に値動きが大きくなることがあるものの、個人・企業・国のサイバーセキュリティへの関心やテクノロジーの発展に伴う長期的な需要が見込まれ、同ビジネスを営む企業への投資妙味は大きいと見ています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、日本を含む世界のサイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等への投資を行います。
- ・株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。
- ・セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoTやクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目して運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月7日～2018年6月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 7 (7)	% 0.061 (0.061)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	6 (6)	0.054 (0.054)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	3 (3)	0.024 (0.024)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	16	0.139	
期中の平均基準価額は、11,720円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月7日～2018年6月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 27	千円 174,444	千株 —	千円 —
	外 国				
外 国	アメリカ	百株 5,762	千アメリカドル 37,133	百株 1,212 (198)	千アメリカドル 4,393 (548)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	フィンランド	272	104	—	—
	イギリス	3,457	千イギリスポンド 1,899	—	千イギリスポンド —
	韓国	16 (24)	千韓国ウォン 84,553 (—)	0.65	千韓国ウォン 157,743

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年12月7日～2018年6月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,013,321千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,585,757千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.93

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月7日～2018年6月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,518	百万円 5	% 0.1	百万円 494	百万円 —	% —
為替直物取引	4,439	299	6.7	357	—	—

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,640千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4千円
(B) / (A)	0.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2018年6月6日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期		末
	株 数	株 数	評 価	額
情報・通信業 (100.0%)	千株	千株		千円
トレンドマイクロ	12.4	40.3		253,084
合 計	株 数 ・ 金 額	12	40	253,084
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	< 3.8% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
CISCO SYSTEMS INC	35	223	974	106,980	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SYMANTEC CORP	226	173	369	40,605	ソフトウェア・サービス	
MICROSOFT CORP	68	284	2,911	319,814	ソフトウェア・サービス	
VERINT SYSTEMS INC	75	257	1,123	123,396	ソフトウェア・サービス	
CHECK POINT SOFTWARE TECH	34	26	264	29,008	ソフトウェア・サービス	
AMAZON.COM INC	7	22	3,884	426,650	小売	
VERISIGN INC	45	128	1,744	191,549	ソフトウェア・サービス	
NVIDIA CORP	13	44	1,180	129,696	半導体・半導体製造装置	
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	23	72	568	62,463	ソフトウェア・サービス	
ONESPAN INC	—	252	546	60,063	ソフトウェア・サービス	
COMMVAULT SYSTEMS INC	—	76	541	59,521	ソフトウェア・サービス	
FORTINET INC	69	372	2,356	258,839	ソフトウェア・サービス	
SPLUNK INC	33	112	1,309	143,791	ソフトウェア・サービス	
SERVICENOW INC	31	143	2,671	293,391	ソフトウェア・サービス	
ALPHABET INC-CL C	—	7	906	99,509	ソフトウェア・サービス	
FIREYE INC	272	674	1,178	129,475	ソフトウェア・サービス	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	14	48	1,019	112,023	ソフトウェア・サービス	
PALO ALTO NETWORKS INC	75	255	5,213	572,622	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BARRACUDA NETWORKS INC	206	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	15	92	578	63,551	ソフトウェア・サービス	
CDW CORP/DE	51	138	1,163	127,818	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
PROOFPOINT INC	109	279	3,413	374,930	ソフトウェア・サービス	
CSRA INC	76	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
ARISTA NETWORKS INC	9	78	2,148	235,974	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
FAIR ISAAC CORP	4	36	690	75,823	ソフトウェア・サービス	
MIMECAST LTD	56	482	2,152	236,438	ソフトウェア・サービス	
QUALYS INC	52	216	1,751	192,335	ソフトウェア・サービス	
RAPID7 INC	99	187	613	67,390	ソフトウェア・サービス	
VARONIS SYSTEMS INC	85	211	1,714	188,278	ソフトウェア・サービス	
IMPINJ INC	31	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
OKTA INC	141	846	4,620	507,436	ソフトウェア・サービス	
SAILPOINT TECHNOLOGIES HOLDI	—	254	683	75,044	ソフトウェア・サービス	
FORESCOUT TECHNOLOGIES INC	—	245	793	87,109	ソフトウェア・サービス	
ZSCALER INC	—	1	3	380	ソフトウェア・サービス	
CARBON BLACK INC	—	119	315	34,645	ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,017	6,368	49,408	5,426,563	
	銘柄 数 < 比 率 >	29	32	—	< 82.3% >	
(ユーロ…フィンランド)				千ユーロ		
F-SECURE OYJ	112	385	146	18,806	ソフトウェア・サービス	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	112	385	146	18,806	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.3% >	
(イギリス)				千イギリスポンド		
SOPHOS GROUP PLC	1,434	4,892	2,810	413,770	ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,434	4,892	2,810	413,770	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 6.3% >	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数		評 価 額
(韓国)					
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	百株 1	百株 41	千韓国ウォン 213,664	千円 21,943	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額 1	41	213,664	21,943	
	銘 柄 数 < 比 率 > 1	1	—	< 0.3% >	
合 計	株 数 ・ 金 額 3,566	11,688	—	5,881,083	
	銘 柄 数 < 比 率 > 32	35	—	< 89.2% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年6月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,134,167	% 91.6
コール・ローン等、その他	561,730	8.4
投資信託財産総額	6,695,897	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (6,194,502千円) の投資信託財産総額 (6,695,897千円) に対する比率は92.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.83円	1 ユーロ=128.69円	1 イギリスポンド=147.21円	100韓国ウォン=10.27円
------------------	---------------	-------------------	-----------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,695,897,696
コール・ローン等	560,618,269
株式(評価額)	6,134,167,813
未収配当金	1,111,614
(B) 負債	105,556,338
未払金	105,556,013
未払利息	325
(C) 純資産総額(A-B)	6,590,341,358
元本	4,893,682,194
次期繰越損益金	1,696,659,164
(D) 受益権総口数	4,893,682,194口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,467円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,409,906,543円
 期中追加設定元本額 3,527,250,864円
 期中一部解約元本額 43,475,213円
 また、1口当たり純資産額は、期末13,467円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)	2,002,325,041円
サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)	2,891,357,153円
合計	4,893,682,194円

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年12月7日～2018年6月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,426,214
受取配当金	4,301,208
受取利息	156,980
支払利息	△ 31,974
(B) 有価証券売買損益	745,909,082
売買益	776,560,104
売買損	△ 30,651,022
(C) 保管費用等	△ 636,374
(D) 当期損益金(A+B+C)	749,698,922
(E) 前期繰越損益金	50,655,893
(F) 追加信託差損益金	902,769,136
(G) 解約差損益金	△ 6,464,787
(H) 計(D+E+F+G)	1,696,659,164
次期繰越損益金(H)	1,696,659,164

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。